

台湾の高級中学における公民概念の展開 —多文化社会に着目して—

小川 佳万・小野寺 香*・石井 佳奈子**

(2020年12月7日受理)

Development of the Taiwan Citizen Concept in Senior High Schools:
Focusing on a Multicultural Society

Yoshikazu Ogawa, Kaori Onodera and Kanako Ishii

This paper deals with education-related policy documents, courses of studies and civics textbooks of senior high schools to clarify the concept of 'Taiwan citizen'. There are following three findings as a result of the analysis. First, academic ability and the 'Taiwan citizen' have been strongly linked at the policy level, and, accordingly, the realization of the 'citizen' means to improve academic ability. Second, what was clarified through the analysis of the textbooks was that 'Taiwan citizen', 'we', and 'our country' was strongly tied. In other words, 'Taiwan citizen' is a concept close to 'nation', and, in this sense, it cannot be said that the concept of 'Taiwan citizen' has changed significantly. Thirdly, there are various sub-items under the concept of the 'Taiwan citizen', and, among them, 'multiculturalism' and 'multicultural society' has been newly added and emphasized as the items of 'Taiwan citizen' in recent years. One of the findings from the textbook analysis is that while multicultural education in Taiwan was traditionally for indigenous people, it is more conscious of coexistence with new residents coming from Southeast Asian countries, which suggests the flexibility of Taiwan's concept of 'citizen'.

Key words : Taiwan, senior high school, civic education, textbook, course of study

はじめに

OECD（経済協力開発機構）による(PISA Programme for International Student Assessment)をはじめとする国際学力調査が世界諸国に与える影響は大きく、各国は自国の学力水準の相対的位置づけの把握とさらなる向上に向けた教育政策を講じることに加え、学力概念の再定義も引き起こしてきた¹。すなわち、主に知識や技能の獲得を学力ととらえる伝統的な学力観から、知識の活用や主体性、協働性、態度などを含めた新しい学力観への転換が促されたと言える。こうした学力概念の拡大のなかで大きな影響を与えている指標が具体的な生活場面で機能する能力を意味するキーコンピテンシーであり²、日本では学力

の3要素、すなわち「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」, 「学びに向かう力・人間性等」の3要素としてまとめられた。

本論で対象とする台湾も、グローバル化の影響を強く受け、キーコンピテンシーと関連した新しい学力観に基づく教育改革を推し進めてきた。ただし、台湾の場合、特殊な国際環境を反映し、学力要素において「公民」的要素を強調していることがその特徴として挙げられる。1990年代以降、世界各国・地域においてグローバル化による市民の多民族化・多様化が進行するなか、グローバルな視点から市民育成の在り方が問い直されてきた。この市民性教育は、「政治的リテラシー」「コミュニティとの関わり」「社会的・倫理的責任」の向上

* 奈良女子大学, ** 広島大学大学院教育学研究科博士課程前期

¹ 田中義隆『21世紀型スキルと諸外国の教育実践』明石書店, 2015年, 全294頁。

² 同上, 17-21頁。

を通じて「参加型民主主義の本質と実践に関する知識・技能・重要性、義務・責任・権利および児童・生徒の市民への育成、地域ないしはより広い範囲の社会に関わることの個人・学校・社会にとっての重要性について学ぶことが求められ、その際にはグローバルな視点をもつと同時に、移民の増加など国家の内側のグローバル化の影響を自覚することの重要性も指摘されている³。

本論ではこの点を踏まえ、急速に多文化化が進行する台湾を対象として、育成すべき「公民」がいかにとらえられているか、教科書における「公民」表記を多文化との関係性から分析することで、その特質を検討する。

1. 学力概念の変遷

(1) 国民基本教育

台湾では、1968年に義務教育が六年から九年に延長されて以降、80年代から90年代にかけて高等学校への進学率の上昇に伴うその年限延長や、進学競争の激化や地域間教育格差の改善のための制度改革の必要性が指摘されてきた。すなわち、初等・中等教育の十二年間を対象とする教育制度改革の重要性が強調されてきた⁴。例えば、1999年に公布された教育基本法第11条において、「国民基本教育は社会の発展に対応しその年限を延長する必要がある」とされた。また、2003年には全国教育発展会議にて、十二年の国民教育を段階的に進めていくことが目指され、2010年には十二年の国民基本教育を進めることが決定された。なお、2011年に行政院は公式に「十二年国民基本教育実施計画」を制定し2014年に実施されることとなった⁵。

なお、十二年国民基本教育の教育課程は一貫して「全人教育」の精神に基づき、「自発」「協働（原語 互動）」「向上（原語 共好）」を理念としている。また、学習者の主体的な学習を強調し、学校教育は学習動機と意欲を適切に誘導すること、学習者が自我、他者、社会、自然との関係を適切に構築

する能力を引き出すこと、様々な学習を応用し、生命の意義を体験し、社会貢献や自然と文化の持続的発展を願い、それらをバランスよく追求することを促すべきであるとしている。課程の目標としては、次の四点があげられている。一つ目は、潜在能力の開発である。学習者の動機を尊重し、好奇心、思考力、判断力、行動力を養い、積極的な学習態度、持続的な行動力によって探究や学習を進めることを求める。また、体験学習の喜びで自己肯定感を高めることが期待される。二つ目は、生活知能の涵養である。生活において各領域の様々な学習を融合させ、応用し課題解決に結びつけることが期待される。三つ目は、生涯学習である。四つ目は、公民責任の涵養である。民主主義、法治観念、人権、道徳、コミュニティ（原語 社区）意識、国家アイデンティティと国際理解を醸成し、自己責任を学ぶ。また、多文化とマイノリティの差異を尊重し、社会正義を追求し、自然、生命、資源を守り共生の精神を涵養する。これらの課程目標が結合することで「自発」「互動」「共好」の課程理念を実現することが期待される⁶。

このように、台湾では初等・中等教育の十二年間の系統的な教育課程を強調している。また、ここでは公民素質の涵養が一つの重要な理念として位置付けられ、国家アイデンティティの醸成と、多文化とマイノリティの差異を尊重することが目指される。なお、伝統的な公民教育は主流文化を基礎として、国家への忠誠を育てることが目的であり、多文化教育と公民教育の理念の間には矛盾・緊張関係があると指摘されてきた⁷。90年代以降、台湾社会は多文化化が進み、多文化的公民教育の実践によって族群間の相互尊重・理解を促すことが期待されたが⁸、上記の緊張関係の解決は今後の課題として指摘されてきた。

(2) 核心素養

特に2000年代はじめ頃より、経済的要請、社会的・政治的要請、学習に関する諸科学の進展な

³ 池野範男「グローバル時代のシティズンシップ教育—問題点と可能性：民主主義と公共の論理」『教育学研究』第81巻第2号、2014年、141頁。

⁴ 劉語霽「台湾の義務教育制度改革に伴う後期中等教育の再編—普通高校・職業高校の地域化政策に着目して—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第57集・第1号、2008年、104頁。

⁵ 教育部『十二年国民基本教育課程綱要』2014年、1頁。

https://www.naer.edu.tw/ezfiles/0/1000/attach/87/pta_18543_581357_62438.pdf

⁶ 教育部『十二年国民基本教育課程綱要』2014年、1-2頁。

⁷ 張秀雄「多元文化教育 vs 公民教育」『公民訓育学報』2004年、37-59頁。

⁸ 章玉琴「多元文化論公民観及其公民教育観の探究」（国立台湾師範大学碩士論文）1999年。

どの要因によって、国際的に能力論が盛んに論じられてきた⁹。そして、PISAの実施を通してOECDのキー・コンピテンシーは国際的に大きな影響力を有した。キー・コンピテンシーは1999年から2002年にかけて実施したDeSeCo(Definition and Selection of Competencies)プロジェクトの成果として示された能力観で、「ある特定の文脈における複雑な要求に対し、心理社会的な前提条件(認知的側面・非認知的側面の両方を含む)の結集を通じてうまく対応する能力」と定義される¹⁰。つまり、それは文脈との相互作用の産物としてとらえられる¹¹。なお、それは「相互作用的に道具を用いる」「異質な人々からなる集団で相互にかかわりあう」「自律的に活動する」の3カテゴリーによって構成される。また、その中核には、「思慮深さ」があり、これは、複眼的に社会をとらえ多面的に判断を行い、責任をもった行為をなす、思慮深い思考と行為を指している¹²。

こうした新たな能力観は各国の教育政策に影響を与え、台湾でもそれを「核心素養」とし育成すべき資質・能力が検討されてきた。例えば、学校教育において育成すべき素養に関する教育部の委託研究が2005年より開始され、その後も関連する研究が蓄積されてきた。それらをとおして、「核心素養」が十二年国民基本教育課程の軸とされることとなった。なお、それは、従前の課程綱要における能力観をを継承しつつ、知識・技能の重視を改め、情意態度的側面を強調する形での改定となった¹³。

「核心素養」の「素養」はcompetence概念を包含し、学習によって獲得する知識、能力、態度を指し、個人や社会生活のニーズに積極的に応じることができる総合的な状態を指すし、素養のなかでも重要な位置づけとして核心素養がある¹⁴。

「核心素養」は生涯学習者の育成を強調し、それを「自発」「互動」「共好」の基本理念と結び付けることで、「自主行動」「コミュニケーションと協働」「社会参加」の方向を含む。各方向とそれぞれの下位項目を示すのが表1である。なお、核心

素養は、十二年一貫して育成すべきと認識されており、各項目について小学校および中学校において育成すべき水準も定められている。

「自主行動」の「心身素質と自我精進」は、心身を健全に発展させる素質を有し、適切な人生観と自我観を備え、新しい知識の選択・分析・運用を通して、有効に生涯発展を計画し、生命の意義を探究し、不断に自我を精進し、善を追求することを意味する。また、高級中学では、小学・中学における心身の健全な発展の素質を向上させ、個人の潜在能力を発展させ、自我観を探究し、自我価値を肯定し、生涯を有効に計画し、自我の精進と超越を通して、善と幸福な人生を追求することを目指す。「論理的思考と問題解決」は、課題を理解・思考分析・推理批判する論理的思考とメタ思考の素質を有し、行動と省察が可能で、生活・生命の課題を有効に処理・解決することを意味する。高級中学では、論理的に思考・分析・探究する素質を有し、メタ思考を深化し、人生の様々な課題の解決に積極的に挑戦することを目指す。「計画と革新」は、計画とその実行力を有し、多様な専門的知識を発展させ、生活経験の充実し、計画精神を発揮し、社会の変化に応じ個人の弾性適応力を増進させることである。高級中学では、計画・実践・反省的素質を有し、創新的態度と行為をもって新しい状況や課題に対応することを目指す¹⁵。

「溝通互動」の「シンボル運用と意思疎通」は、言語・文字・数理・身体・芸術等の各種シンボルを理解および使用し、表現や意思疎通を行い、他者を理解し日常生活や職業上でも応用することである。高級中学では、各種符号を表現する能力をみにつけ、経験・思想・価値・情意を表現し、他者と意思疎通および課題解決を行うことを目指す。

「科技とメディアリテラシー」は、科学技術・資料・各種メディアを善用する能力をみにつけ、倫理やメディアのリテラシーに関する素質をみにつけ、分析・思考・人間と科学技術、情報とメディアの関係を批判的にみることを含む。高級中学では、科学技術、資料、メディアを適切に用いる素

⁹ 西岡加名恵『教科と総合学習のカリキュラム設計—パフォーマンス評価をどう活かすか』図書文化、2016年、32—38頁。

¹⁰ 松下佳代(編著)『<新しい能力>は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房、2016年、20頁。

¹¹ 同上、21頁。

¹² 松尾知明『21世紀型スキルとは何か—コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較』明石書店、2015年、16頁。

¹³ 范信賢「核心素養与十二年国民教育課程綱要：誘読<国民核心素養：十二年国教課程改革的DNA>」『教育脈動電子期刊』2016年、2頁。

¹⁴ 蔡清田『国民核心素養：十二年国教課程改革的DNA』2014年。

¹⁵ 教育部「十二年国民基本教育課程綱要」2014年、4—6頁。

養をみにつけ、各種メディアリテラシーと批判し、科学技術・情報・メディアの倫理について改めて考えることを目指す。「芸術涵養と感性」は、芸術感性、創作と鑑賞の能力をみにつけ、芸術文化の美しさを理解し、人生の美しさを考え、美的体験を豊富にし、美しさや善さをはぐくみ、鑑賞と分析、享受する態度と能力を発展させる。高級中学では、芸術感性、創作と鑑賞の能力をみにつけ、芸術と社会・歴史・文化の関係を理解し、生活美学の涵養を通して美しさや善さについて、鑑賞、分析、享受する¹⁶。

「社会参加」の「道徳実践と公民意識」は、道徳の素養を備え、個人から社会公民へ徐々に進み、社会責任感と公民意識を養成し、公共議題に関心を抱き社会活動に積極的に参加し、自然生態と人類の永遠の発展に関心をもち、品徳を展開する。高級中学では、道徳課題と公共議題について思考や対話を行う素養を備え、良好品徳、公民意識、社会責任を育成し、環境保全や社会活動について積極的に参加する。「人間関係と集団協力」は、友好な人間関係や他者との良好な関係を築き、コミュニケーション、他者理解、社会参加等の協力的素養を発展させる。高級中学では、適切な人間関係を築き、他者理解、コミュニケーション、協力的精神と行動を発展させる。「多文化と国際理解」は、自身の文化を認識し、多元文化を尊重し、グローバルな課題や国際情勢に積極的に関心をもち、時代の脈動や社会の需要に応じ、国際理解・多元文化価値観・世界平和の気持ちを発展させる。高級中学では、自身の文化価値をもちつつ、多元文化を尊重し、国際化の視野を有し、グローバルな課題や国際情勢に関心をもち、国際移動を行う¹⁷。

「自主行動」は、個人を学習の主体として強調し、学習者は学習方法を適切に選択し、論理的思考によって課題を解決し、創造力や行動力も備えることを意味する。「コミュニケーションと協働」は、学習者は多様なスキルを適切かつ広範に活用し、他者や環境と相互に影響しあうことを示す。「社会参画」は、学習者がグローバル社会において、参加と他者との適切な協力関係や人間関係を築くことで社会の多様性へ対応することを強調する。とくに社会参加は公民意識の一種であるとされる¹⁸。

表1 台湾の高級中学における核心素養

方向	項目
自主行動	心身素質と自我精進
	論理的思考と問題解決
	計画と革新
コミュニケーションと協働	シンボル運用と意思疎通
	科技とメディアリテラシー
	芸術涵養と感性
社会参加	道徳実践と公民意識
	人間関係と集団協力
	多文化と国際理解

出典) 教育部「十二年国民基本教育課程綱要」2014年、4-6頁をもとに筆者作成。

表1から、「社会参加」の下位項目として「道徳実践と公民意識」が設けられていることが確認される。「項目の概要」が「道徳の素養を備え、個人から社会公民へ徐々に進み、社会責任感と公民意識を養成し、公共議題に関心を抱き社会活動に積極的に参加し、自然生態と人類の永遠の発展に関心をもち、品徳を展開する。」とあるように、小学校では個人としての道徳的知識や判断能力の獲得が主に目指され、中学校では、個人の道徳的思考、環境意識、法治観念の育成に加え、公益団体活動への積極的な参加が求められる¹⁹。高等学校では、公共議題に関する思考や対話への参加が要求される。このように、初等中等教育の十二年間における系統的な学習計画が用意されている。

2. 教育課程綱要における「公民意識」

(1) 多文化概念

台湾の「核心素養」には「社会参加」が含まれ、その下位項目として「道徳実践と公民意識」がある。以下では、教育課程綱要の社会領域において特に「道徳実践と公民意識」との親和性が高い「公民と社会」科に焦点をあて、「多文化」との関係から公民概念を考察する。なお、社会領域の課程綱要の基本理念においては、社会領域の主要な役割として「新世代の公民的資質を育成すること」が明記され、かつ「公民と社会」科では学習内容として、主題として「公民身分」が設けられている。

2010年に発布された「公民と社会」課程綱要(以下、2010年綱要)では、「公民と社会」科の必修

¹⁶ 教育部「十二年国民基本教育課程綱要」2014年、4-6頁。

¹⁷ 同上。

¹⁸ 教育部『十二年国民基本教育課程綱要』2014年、4頁。

¹⁹ 教育部『十二年国民基本教育課程綱要』2014年、6頁

科目は、「自我、社会と文化」「政治と民主」「道徳と法律規範」「経済と永続的發展」の4単元で構成され、特に「自我、社会と文化」は、多文化社会との関係を強調している²⁰。同単元は8主題（「自我の成長と公民になる準備」「個人的関係と分離」「人間と人権」「公共利益」「公民社会への参加」「メディア・リテラシー」「文化と位相」「多文化社会とグローバル化」）で構成され、そのうち「文化と位相」と「多文化社会とグローバル化」は2010年綱要で新たに追加された。「文化と位相」は、言語集団や生活スタイルを取り上げ、文化階級や反差別についての議論を引き出すことが目指されている²¹。また、「多文化社会とグローバル化」は、多文化主義の観点から台湾の現代社会を理解し、グローバル化社会において未来の市民を育成することに加え、グローバル化の文化的影響を分析し、議論することが目指されている²²。このように、「公民と社会」に新たに追加された2つの主題が、台湾における多文化化を前提とした内容が展開されている。

(2) 核心素養と課程綱要

以下では2018年に発布された社会領域の課程綱要（以下、2018年綱要）の「公民と社会」科を対象として、核心素養の「道徳実践と公民意識」の特質を社会の多文化化との関連性から考察する。

十二年国民基本教育では、各綱要において、核心素養を育成するために各領域・各教育段階で目指すべき具体的内容が示されている。高級中学段階の社会領域におけるそれらの内容をみると、「道徳実践と公民意識」では、「道徳、人権、環境、公共問題に関する思考と対話の素質を持ち、善良な品徳を養い、公民意識を高め、環境保全と公共問題に積極的に参加する」ことが目標とされる。この内容は、十二年国民基本教育以前の九年一貫教育課程時に設定された「十大基本能力」の内容を継承している²³。そこで「道徳実践と公民意識」の前身となる部分を確認すると、「民主素養を持ち、異なる意見を許容し、他者やあらゆる民族を平等に扱う。生命を尊重し、積極的に社会や環境、自然を大切にし、法の支配と集団規範を守り、協働

性を発揮する」とされ、特に前半において多文化共生の精神を読み取ることができる。つまり、この精神を継承している「道徳実践と公民意識」もまた、多文化化へ対応したものであると考えられる。

また、「多元文化と国際理解」では、「自国の文化的価値を熟考し、多元文化を尊重・認識し、グローバルな問題に関心を持ち、国際的な視野を広げ、国際的な移動を高める」ことが目指されている。

表2 学習成果の構成

領域	項目		
1. 理解と思考	a. 発見説明	b. 分析的解釈	c. 判断力と革新性
2. 態度と価値	a. 繊細なケア	b. 共感的尊重	c. 自己反省と熟考
3. 実践と参加	a. 問題発見	b. 資料の収集と応用	c. コミュニケーションと協調性
	d. 規範実行		

出典) 教育部『十二年国民基本教育課程綱要 社会領域』2018年より筆者作成。

2018年綱要では、これらの内容を達成するために、学習成果と学習内容について、それぞれ重点が定められている。学習成果とは、学習者中心の授業実践をとおして、認知プロセス、感情的態度、技能行動という3つの側面を重視したものである²⁴。社会領域では、「1.理解と思考」（認知プロセス）、「2.態度と価値」（感情的態度）、「3.実践と参加」（技能行動）の3つが「歴史」「地理」「公民と社会」で共通の枠組みとして設定され、それぞれaからcの項目に細分化されている（表2）。

一方、学習内容は、各領域・科目の重要な事実、概念、原理原則、技能、態度、知識等を包括する²⁵。社会領域の学習内容は、科目ごとに主題が設定されており、「公民と社会」科目は、「A.公民身分のアイデンティティと社会集団」「B.社会生活の組織と制度」「C.社会の運営、管理と参加の実践」「D.民主社会の理想と現実」の4つの主題が設定され

²⁰ 劉美慧、洪麗卿「高中公民与社会教科書多元文化議題之分析」『教科書研究』第十一卷、2018年、1-25頁。

²¹ 教育部『普通高級中学課程綱要公民与社会科』2014年。

²² 同上。

²³ 国家教育研究院「十二年国民基本教育課程發展指引相關附錄及Q&A」（2020年12月3日最終閲覧）
https://www.naer.edu.tw/ezfiles/0/1000/attach/93/pta_2559_6379643_14183.pdf

²⁴ 楊俊鴻「解析十二年国民基本教育課程綱要之核心素養与學習重點」『台湾教育』709、2018年、71-81頁。

²⁵ 同上。

ている。それぞれ、2018年綱要によると、Aは、「私」や「我々」が誰であるのかについて（多様な）公民身分を問うものとなっており、Bは社会、国家、市場、法律が如何に制度化、組織化されるのかを問う内容となっている。Cは、社会、国家、市場、法律が如何に運用、改正されるのか、公民はそれらに何のために、どのように参加するのかを問うものとなっている。そしてDでは、民主主義、正義、多元主義等、複数の議題を提示し、現代の公共問題の理想と現実について生徒に思考させるものとなっている。このようにAからDへと対象を変えながら、個人や社会について様々な視点を提供することが目指されている。そして、これらの主題には、さらにそれぞれ細分化された項目が設定されている。

以上を踏まえて、実際に「公民と社会」科目において、核心素養「道徳実践と公民意識」と「多元文化と国際理解」の学習重点を示したのが表3である。表3から分かるように、学習成果、学習内容ともにそれぞれコードが振られている。このコードの読み方は次のとおりである。まず「公」は「公民と社会」の頭文字である。次に学習成果のコードにある数字と小文字の組み合わせは領域と項目の組み合わせを示している。そのため「2c」は「2.態度と価値」の中の「c.自己反省と熟考」を指している。一方、学習内容のコードは大文字と小文字の組み合わせとなっている。これも先述した「公民と社会」科目における4つの主題と、その中での項目を指している。そのため、表3の学習内容の4つのコードは（「Ad」「Bc」「Dd」「Df」）それぞれ、「Ad：A.公民身分のアイデンティティ

と社会集団－d.人間性の尊厳と普遍的な人権」「Bc：B.社会生活の組織と制度－c.規範、秩序、制御」「Dd：D.民主社会の理想と現実－d.グローバル関係」「Df：D.民主社会の理想と現実－f.貿易自由化」となる。

これらはグローバル社会一般を前提としており、とりわけ台湾における多文化化を強調したものではなく、なっている点が2010年綱要と異なる点である。

3. 教科書からみた「公民」と「多文化」

(1) 分析対象データと分析手法

台湾では教科書検定制度が採用されているため、複数の出版社から「公民と社会」科教科書が出版されているが、その中でも最も普及率が高いとされているのが三民書局である。三民書局からは必修の「公民と社会」科教科書として3冊が出版されているが、本論では「道徳実践と公民意識」と「多元文化と国際理解」という2つの核心素養と最も関連性が高いとされる第1冊目（全173頁）を分析対象とした²⁶。分析のため、教科書をスキャンし、OCRを読み込みんだ後で、そのデータを教科書と照らし合わせミスキャニングのクリーンアップを行い、テキスト分析用のデータとした。まず、すべての課・語を対象とした分析を行い、教科書の中で「公民」や「多文化（多元文化）」といった語がどのような位置づけにあり、どのような語句と関連が深いかを検討した。

分析には、テキストマイニング用ソフトウェアのひとつであるKH Coderを使用し、主に多次元尺度構成法と特定の語句についての関連語の共起

表3 「道徳実践と公民意識」「多元文化と国際理解」の学習の重点

核心素養	社会領域 学習重点			
	学習成果		学習内容	
道徳実践 と 公民意識	公 2c-	重要な公民価値を大切にし、それを守る意思を持つ。	公 Ad-	国際人権条約や関連する国際機関（国連や非政府組織を含む）は、どのように普遍的な人権の実現に貢献しているのか。
	公 3d-	公共性や利他性のある行動を実行し、反省と修正を行う。	公 Bc-	社会規範はどのようにして社会秩序を維持し、社会統制を形成しているのか。どのような状況下で規範に異議を唱え、変更するのか。
多元文化 と 国際理解	公 2b-	社会の中の異なる主張や差異を尊重し認識する。	公 Dd-	グローバル化は国家統治にどのような課題をもたらすのか。我国の課題は何か。
	公 2c-	重要な公民価値を大切にし、それを守る意思を持つ。	公 Df-	国際舞台で世界貿易機関の役割とは何か。

出典) 教育部『十二年國民基本教育課程綱要 社会領域』2018年より筆者作成。

²⁶ 曾熾芬, 劉義周主編『公民与社会 第一冊』三民書局, 2019年, 173頁。

関係分析を行った。

多次元尺度構成法は、個体間の類似性・親近性といった情報を保持したまま、多次元空間に配置する方法であり²⁷、本論では教科書において「公民」という語がどのような語句とともに出現しやすいのか、また出現パターンの似通った組み合わせにはどのようなものがあるかを探索するために用いた。

(2) 「公民」の位置づけ

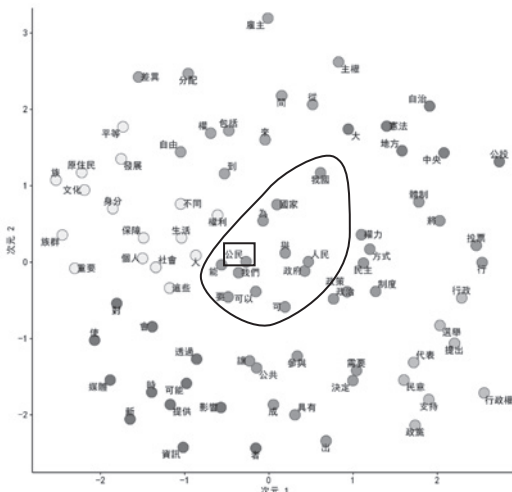


図1 多次元尺度構成法結果

図1は、教科書全体における多次元尺度構成法の結果であり、語句の距離の近さは、語句同士の類似性の高さを示している。この中で「公民」は図の中心に位置しており、「我們（我々）」や「国家」「我國」等の語と同じグループに分類されている。この点に着目し、「公民」と関連する語との共起関係を示したのが表4である。共起関係の強さは、Jaccard 係数で表されている。Jaccard 係数は語が共起しているかどうかを重視する係数であり、この係数は0から1までの値をとり、関連が強いほど1に近づく。KH Coder 開発者の樋口氏は、共起関係の強弱について、あえて目安を設けるならば、Jaccard 係数の0.1を弱い関連、0.3を強い関連と見なしている²⁸。この目安に基づくと、表4で検討している3語はどれも「公民」と関連があるといえる。

表4 「公民」との共起関係

語	Jaccard 係数
我們	0.2069
我國	0.1688
国家	0.1157

ここから言えるのは、三民書局の「公民と社会」科教科書では、「公民」という語がナショナルな要素を持つ語と類似性が高い。ただし、「我々」のもつ意味などについて、同語が用いられる文脈ともあわせ、検討する必要がある。

(3) 公民概念と多文化概念

以下では「多文化（多元文化）」と関連の強い語を明らかにすることによって、「公民」概念の特性を考察する。

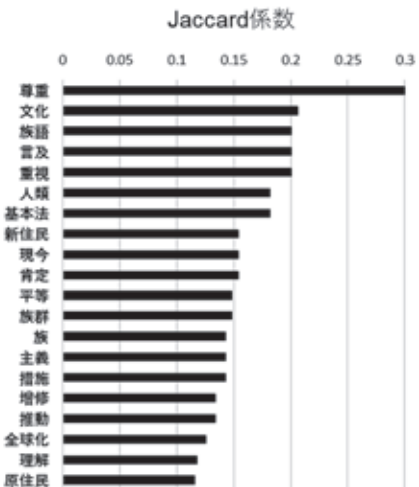


図2 「多元文化」と関連する語と関連強度

図2は、「多文化（多元文化）」と関連の強い語句上位20語を抽出し、それぞれのJaccard 係数をグラフで表したものである。まず明らかなのは、「尊重」が他の語と比較しても非常に高い値を示しており、「多文化」は「尊重する（される）」ものであるという教科書の立場が読み取れる。

次に、「新住民」の方が「原住民（先住民）」と比較してJaccard 係数が高いことは注目に値するであろう。台湾において多文化概念は、1990年前後の原住民族をはじめとしたの民族意識の向上に

²⁷ 平松あい、山本大輔、栗栖聖、花木啓祐「家庭科へのLCA的思考法導入に向けた教科書のテキスト分析」『日本LCA学会誌』11巻、2015年、2-10頁。

²⁸ KH Coder 掲示板 (2020年12月3日最終閲覧) http://koichi.nihon.to/cgi-bin/bbs_khn/khcf.cgi?no=122&mode=allread

よる社会運動によって確立されたものであった²⁹。そのため、台湾において「多文化教育」といえば、まず原住民教育に焦点が当てられていた。しかし、グローバル化に伴う「新移民」の増加によって、原住民族だけでなく新移民も包括した「多文化教育」が求められるようになった。実際、2010年に開催された第八次全国教育会議の議題の一つであった「多文化、弱者ケア、特別教育」に関する議論の中では「多文化教育」が原住民族教育と新移民教育の2つに限定されていた。この流れのなかで、「多文化」という語が「原住民」よりも「新住民」との関連が強いという結果は、原住民が軽視されるようになったということの意味しているのではなく、新住民の増加に伴う社会の新しい動きをいち早く取り入れていることを意味し、台湾の「公民」概念の柔軟性が明らかになったと言える。

おわりに

以上本論で、台湾の公民概念の特質について、社会の多文化化に焦点をあてて考察を行った。次の3点が指摘できる。

第一に、初等中等教育十二年間において系統的に育成すべき資質能力である「核心素養」に公民育成が含まれている。これは国際的な潮流のなかで学力観が議論されるなか、台湾では特 OECD によるコンピテンシー概念を翻案した「核心素養」がキーワード兼スローガンとなり、それを実質化していくことが教育目標となった。この「核心素養」において、学習者がグローバル社会において、参加と他者との適切な協力関係や人間関係を築く

ことで社会の多様性へ対応することを強調する「社会参加」の下位項目として「道徳実践と公民」が位置づけられている。初等中等教育を一貫した公民育成が目指されているのである。

第二に、台湾の場合、国際社会で一般に使用される「市民」ではなく、「公民」がそれを包括する概念である。この「公民」と欧米的な「市民」との関連については十分検討に値する問題であるが、教科書の分析をとおして明らかにしたことは、「公民」は「我々」や「我が国」が強く結びつけられて用いられていることであった。

第三に、社会の「多文化化」に焦点をあわせて教科書分析すると見えてきた知見の一つは、従来多文化重視の教育が原住民であったのに対して、ベトナムやインドネシアからの新住民との共存を意識していたことである。先住民族も重視していることは言うまでもないが、グローバル社会の動向を反映させ、台湾における多文化のとらえかたにも変化が生じていると考えられる。

以上考察してきたことは、台湾の高級中学における「公民と社会」の教科書分析をとおした「公民」のとらえられかたについてである。今後は、教科書における同語の意味を具体的な文脈とあわせてより詳細に分析していくことによって、公民概念を抽出することを今後の課題としたい。

【謝辞】

本研究は JSPS 科研費 JP19H01639 の助成を受けたものです。

²⁹ 劉美慧「我國多元文化教育之發展与困境」國家教育研究院『我國百年教育回顧與展望』2011年、221-235頁。